

建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止（一般地域）

項目	措置状況	配点	得点	措置の概要	備考
(1)建築物の配置及び平面計画	建築物の主要位置	南又は北（アスペクト比が3/4未満のもの） 東又は西（アスペクト比が3/4未満のもの） 上記に掲げるもの以外	6 0 3		
	建築物の形状	アスペクト比が3/4以上（ダブルコアのもの）	8		
		アスペクト比が3/4以上（ダブルコアのものを除く。）	5		
		アスペクト比が3/8以上3/4未満	4		
		アスペクト比が3/8未満（ダブルコアのもの）	3		
		アスペクト比が3/8未満（ダブルコアのものを除く。）	0		
	コアの配置	ダブルコア 建築物の1つの側面にのみコアを配置 上記に掲げるもの以外	12 6 0		
建築物の平均階高	3.5m未満	4			
	3.5m以上4.5m未満	2			
	4.5m以上	0			
(2)外壁及び屋根の断熱性能	外壁	吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材の厚さが20mm以上	30		その他同等の断熱性能を有するもの
	屋根	吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材の厚さが15mm以上20mm未満 上記に掲げるもの以外 ポリスチレンフォーム板の厚さが50mm以上又は屋上の緑化施設が屋根の面積の40%以上 ポリスチレンフォーム板の厚さが25mm以上50mm未満 上記に掲げるもの以外	15 0 20 10 0		
(3)窓の断熱性能	総合窓熱貫流率が0.75未満	30			総合窓熱貫流率 $U_t = \sum (U_i \times a_{wi}) / A$
	総合窓熱貫流率が0.75以上1.00未満	25			
	総合窓熱貫流率が1.00以上1.25未満	20			
	総合窓熱貫流率が1.25以上1.50未満	15			
	総合窓熱貫流率が1.50以上2.00未満	10			
	総合窓熱貫流率が2.00以上2.50未満	5			
	総合窓熱貫流率が2.50以上	0			
(4)窓の日射遮蔽性能	総合窓日射侵入率が0.05未満	90			総合窓日射侵入率 $\eta_t = \sum (\eta_i \times f_i \times a_{wi}) / A$
	総合窓日射侵入率が0.05以上0.10未満	75			
	総合窓日射侵入率が0.10以上0.15未満	60			
	総合窓日射侵入率が0.15以上0.20未満	45			
	総合窓日射侵入率が0.20以上0.25未満	30			
	総合窓日射侵入率が0.25以上0.30未満	15			
	総合窓日射侵入率が0.30以上	0			
地域：一般地域	ポイント（点数の合計）	(A)			(B) 補正点 ホテル等（-45）、病院等（-30）、店舗等（-30）、事務所等（5）、学校等（35）、飲食店等（-15）、集会所等（-45）
	用途： 補正点 ポイント (A) + (B)	(B)			

建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止（寒冷地域）

項目	措置状況	得点	措置の概要	備考
(1) 建築物の配置及び平面計画	建築物の主要方位	6	南又は北（アスペクト比が3/4未満のもの） 東又は西（アスペクト比が3/4未満のもの） 上記に掲げるもの以外	
	建築物の形状	8	アスペクト比が3/4以上（ダブルコアのもの）	
		5	アスペクト比が3/4以上（ダブルコアのものを除く。）	
		4	アスペクト比が3/8以上3/4未満	
		3	アスペクト比が3/8未満（ダブルコアのもの）	
		0	アスペクト比が3/8未満（ダブルコアのものを除く。）	
	コアの配置	12	ダブルコア	
		6	建築物の1つの側面にのみコアを配置	
		0	上記に掲げるもの以外	
	建築物の平均階高	4	3.5m未満	
	2	3.5m以上4.5m未満		
	0	4.5m以上		
(2) 外壁及び屋根の断熱性能	外壁	20	吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材の厚さが40mm以上	その他同等の断熱性能を有するもの
		10	吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材の厚さが20mm以上40mm未満	
		0	上記に掲げるもの以外	
屋根	10	ポリスチレンフォーム板の厚さが100mm以上又は屋上の緑化施設が屋根の面積の40%以上	その他同等の断熱性能を有するもの	
	5	ポリスチレンフォーム板の厚さが50mm以上100mm未満		
	0	上記に掲げるもの以外		
(3) 窓の断熱性能	総合窓熱貫流率が0.25未満	90		総合窓熱貫流率 $U_t = \Sigma(U_i \times a_{wi}) / A$
	総合窓熱貫流率が0.25以上0.50未満	75		
	総合窓熱貫流率が0.50以上0.75未満	60		
	総合窓熱貫流率が0.75以上1.00未満	45		
	総合窓熱貫流率が1.00以上1.25未満	30		
	総合窓熱貫流率が1.25以上1.50未満	15		
	総合窓熱貫流率が1.50以上	0		
(4) 窓の日射遮蔽性能	総合窓日射侵入率が0.05未満	50		総合窓日射侵入率 $\eta_t = \Sigma(\eta_i \times f_i \times a_{wi}) / A$
	総合窓日射侵入率が0.05以上0.30未満	25		
	総合窓日射侵入率が0.30以上	0		
	(A)		ポイント（点数の合計）	(B) 補正点 ホテル等（-90）、病院等（-25）、店舗等（-10）、事務所等（10）、学校等（10）、飲食店等（-45）、集会所等（-90）
	地域：寒冷地域	用途：	補正点	
			ポイント (A)+(B)	

建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止（暑熱地域）

項目	措置状況	配点	得点	措置の概要	備考
(1) 建築物の配置及び平面計画	建築物の主要方位	6		南又は北（アスペクト比が3/4未満のもの）	
		0		東又は西（アスペクト比が3/4未満のもの）	
		3		上記に掲げるもの以外	
	建築物の形状	8		アスペクト比が3/4以上（ダブルコアのもの）	
		5		アスペクト比が3/4以上（ダブルコアのものを除く。）	
		4		アスペクト比が3/8以上3/4未満	
		3		アスペクト比が3/8未満（ダブルコアのもの）	
	0		アスペクト比が3/8未満（ダブルコアのものを除く。）		
(2) 外壁及び屋根の断熱性能	コアの配置	12		ダブルコア	
		6		建築物の1つの側面にのみコアを配置	
		0		上記に掲げるもの以外	
	建築物の平均階高	4		3.5m未満	
	2		3.5m以上4.5m未満		
	0		4.5m以上		
(3) 窓の断熱性能	外壁及び屋根の断熱性能	0		吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材の厚さが40mm以上	
		0		吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材の厚さが20mm以上40mm未満	
				上記に掲げるもの以外	
				ポリスチレンフォーム板の厚さが100mm以上又は屋上の緑化施設が屋根の面積の40%以上	
				ポリスチレンフォーム板の厚さが50mm以上100mm未満	
(4) 窓の日射遮蔽性能	総合窓熱貫流率が0.25未満			上記に掲げるもの以外	
	総合窓熱貫流率が0.25以上0.50未満				
	総合窓熱貫流率が0.50以上0.75未満				
	総合窓熱貫流率が0.75以上1.00未満		0		
	総合窓熱貫流率が1.00以上1.25未満				
	総合窓熱貫流率が1.25以上1.50未満				
	総合窓熱貫流率が1.50以上				
	総合窓日射侵入率が0.025未満	170			総合窓日射侵入率 $\eta_{t} = \Sigma(\eta_{i} \times f_{i} \times a_{wi}) / A$
	総合窓日射侵入率が0.025以上0.05未満	140			
	総合窓日射侵入率が0.05以上0.10未満	110			
総合窓日射侵入率が0.10以上0.15未満	80				
総合窓日射侵入率が0.15以上0.20未満	50				
総合窓日射侵入率が0.20以上0.25未満	25				
総合窓日射侵入率が0.25以上	0				
地域：暑熱地域	ポイント（点数の合計）	(A)			(B) 補正点 ホテル等(70)、病院等(-65)、店舗等(0)、事務所等(-10)、学校等(30)、飲食店等(5)、集会所等(70)
	用途：	補正点	(B)		
	ポイント (A) + (B)				

空調調和設備に係るエネルギーの効率的利用（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ地域共通）

項目	措置状況	配点	得点	措置の概要	備考
(1) 外気負荷の軽減	定常時の外気の取り入れ	2K ₁		建築物の全取入外気量の90%以上に対して、熱交換効率 が70%以上の全熱交換器及びバypass制御を採用	K ₁ ：表第2に掲げる数値
	予熱時の外気の取り入れ	K ₁		建築物の全取入外気量の50%以上に対して、熱交換効率 が50%以上の全熱交換器を採用	
		0		上記に掲げるもの以外	
(2) 室外機の設置場所及び配管長さ	マルチ方式	K ₂		外気の取り入れを停止することにより、予熱時における 取入外気量を定常時における取入外気量の50%未満に する制御の方法を採用	K ₂ ：表第2に掲げる数値
		0		上記に掲げるもの以外	
		K ₃		室外機が室内機よりも高い場合、配管長さが30mを超え るもの	
				室外機が室内機よりも低い場合、配管長さが35mを超え るもの	
(3) 熱源機器の効率	マルチ方式以外			室外機が室内機よりも高い場合、室外機と室内機の高低 差に配管長さを加えた値が35mを超えるもの	K ₃ ：表第2に掲げる数値
				室外機が室内機の設置場所よりも低い場合、室外機と室 内機の高低差に2を乗じて得た値に、配管長さを加えた 値が30mを超えるもの	
	上記に掲げるもの以外	0			
		60		すべての空気調和設備の冷房能力の70%以上に対して、冷房平均 COP が1.25以上の熱原機器を採用	
(3) 熱源機器の効率		40		すべての空気調和設備の冷房能力の70%以上に対して、冷房平均 COP が1.15以上の熱原機器を採用	駆動熱源として電力を用いる場合 $COP = (q_c \times C / C_w + q_H \times H / H_w) \times 3,600 / \alpha$ 駆動熱源としてガスを用いる場合 $COP = q_c \times C / (C_f + \alpha \times C_w / 3,600) + q_H \times H / (H_f + \alpha \times H_w / 3,600)$
		20		すべての空気調和設備の冷房能力の70%以上に対して、冷房平均 COP が1.00以上の熱原機器を採用	
	上記に掲げるもの以外	0			
地域：	用途：	(A)		ポイント（点数の合計）	補正点 (B)：表第2のK ₀
		(B)		補正点	
				ポイント (A) + (B)	

空調調和設備以外の機械換気設備*に係るエネルギーの効率的利用

項目	措置状況	配点	得点	措置の概要	備考
(1) 制御方法	濃度制御を駐車場の全てに対して採用又は入室検知制御、温度感知制御、照明連動制御若しくはタイムスケジュール制御を駐車場以外の機械換気設備を設ける室の数の2/3以上に対して採用	40			「濃度制御」とは、一酸化炭素又は二酸化炭素の濃度による制御の方法をいう。 「駐車場」とは、駐車のための施設の用途に供する室をいう。
	濃度制御を駐車場の合計面積の1/2以上に対して採用又は入室検知制御、温度感知制御、照明連動制御若しくはタイムスケジュール制御を駐車場以外の機械換気設備を設ける室の数の1/3以上に対して採用	20			
	上記に掲げるもの以外	0			
(2) 高効率低圧三相かご形誘導電動機を採用	電動機の2/3以上	40			「高効率低圧三相かご形誘導電動機」とは、日本工業規格C4212（高効率低圧三相かご形誘導電動機）に規定する高効率低圧三相かご形誘導電動機をいう。
	電動機の1/3以上2/3未満	20			
	電動機の1/3未満	0			
(3) 給気機及び排気機による換気	駐車場の合計面積の1/2以下に対して採用又は機械換気設備を設ける室のすべてに対して不採用	10			
	上記に掲げるもの以外	0			
	ポイント（点数の合計）	(A)			
	用途：	補正点	(B) 80		
		ポイント	(A) + (B)		

*エネルギーの使用上主要なもので、空気調和を行わない室に設けるもの。

照明設備に係るエネルギーの効率的利用

項目	措置状況	配点	得点	措置の概要	備考	
(1) 照明器具の照明効率	光源の種類	蛍光灯ランプ（コンパクト型の蛍光灯ランプを除く。）	12	総合効率が100 1m/W以上のものを採用 総合効率が 90 1m/W以上 100 1m/W未満のものを採用	「総合効率」とは、蛍光灯ランプの全光束を蛍光灯ランプと安定器の消費電力の和で除した数値とする。 1 「器具効率」とは、照明器具から出る総光束（単位 1m）を蛍光灯ランプ、メタルハライドランプ又は高圧ナトリウムランプの定格光束（単位 1m）で除した数値とする。 2 「下面開放器具」とは、下面にカバー等が付いていないものをいう。 3 「下面カバー付器具」とは、下面に透光性カバーが付いたものをいう。 4 採用した主要な器具1種類を選択する。 7つの制御の方法（カード、センサー等による在室検知制御、明るさ感知による自動点滅制御、適正照度制御、タイムスケジューリング制御、昼光利用照明制御、ゾーニング制御及び局所制御のことをいう。） 「TAL方式」とは、タスク・アンビエント照明方式をいう。 室指数 $k = X \times Y / H \times (X + Y)$ 「反射率」とは、天井面、壁面及び床面における個々の部材の反射率をそれぞれ面積加重平均したものとす。	
		コンパクト型の蛍光灯ランプ、メタルハライドランプ又は高圧ナトリウムランプを採用	6			
	上記に掲げるもの以外	0	0	照明器具の器具効率		
		下面開放器具	12			0.9以上
			6			0.8以上0.9未満
			0			0.8未満
		ルーバー付器具	12			0.75以上
			6			0.6以上0.75未満
			0			0.6未満
		下面カバー付器具	12			0.6以上
	6	0.5以上0.6未満				
	0	0.5未満				
	上記に掲げるもの以外	0				
(2) 照明設備の制御方法	7つの制御の方法のうち3つ以上を採用	22				
	7つの制御の方法のうち1つ又は2つを採用	11				
	上記に掲げるもの以外	0				
(3) 照明設備の配置、照度の設定並びに室等の形状及び内装仕上の選定	照明設備の配置、照度の設定	事務室の用途に供する照明区画の面積の9割以上に対してTAL方式を採用	22	事務室の用途に供する照明区画の面積の9割以上に対してTAL方式を採用 事務室の用途に供する照明区画の面積に対して5割以上9割未満に対してTAL方式を採用 上記に掲げるもの以外 室指数が5.0以上 室指数が2.0以上5.0未満 上記に掲げるもの以外 天井面の反射率が70%以上、かつ、壁面の反射率が50%以上、かつ、床面の反射率が10%以上 天井面の反射率が70%以上、かつ、壁面の反射率が30%以上50%未満、かつ、床面の反射率が10%以上 上記に掲げるもの以外		
		上記に掲げるもの以外	0			
	室等の形状の選定	室指数が5.0以上	12			
		室指数が2.0以上5.0未満	6			
	内装仕上の選定	上記に掲げるもの以外	0			
		天井面の反射率が70%以上、かつ、壁面の反射率が50%以上、かつ、床面の反射率が10%以上	12			
		天井面の反射率が70%以上、かつ、壁面の反射率が30%以上50%未満、かつ、床面の反射率が10%以上	6			
		上記に掲げるもの以外	0			
		照明区画の面積 *	m ²		ポイント(点数の合計)	(A)
					補正点	(B) 80
		ポイント ** (A) + (B)				

給湯設備に係るエネルギーの効率的利用

(1) 配管設備計画	項目	措置状況	配点	得点	措置の概要	
					措置状況	措置の概要
(1) 配管設備計画	循環配管の保温	すべてについて保温仕様1を採用	30			<p>1 「循環配管」とは、給湯配管のうち行き管と還り管が組み合わされた複管式の配管をいう。</p> <p>2 「先止まり配管」とは、給湯配管のうち行き管だけの単管式の配管をいう。</p> <p>3 「一次側配管」とは、熱源と給湯用熱交換器を循環する熱媒のための配管をいう。</p> <p>4 「保温仕様1」とは、管径が40mm未満の配管にあつては、保温厚が30mm以上、管径が40mm以上125mm未満の配管にあつては、保温厚が40mm以上、管径が125mm以上の配管にあつては、保温厚が50mm以上としたものをいう。</p> <p>5 「保温仕様2」とは、管径が50mm未満の配管にあつては、保温厚が20mm以上、管径が50mm以上125mm未満の配管にあつては、保温厚が25mm以上、管径が125mm以上の配管にあつては、保温厚が30mm以上としたものをいう。</p> <p>6 「保温仕様3」とは、管径が125mm未満の配管にあつては、保温厚が20mm以上、管径が125mm以上の配管にあつては、保温厚が25mm以上としたものをいう。</p> <p>7 「保温材」とは、熱伝導率(単位1m1度につきW)が0.044以下の材料をいう。</p>
		すべてについて保温仕様1又は保温仕様2を採用	20			
		すべてについて保温仕様1、保温仕様2又は保温仕様3を採用	10			
	循環配管に係るバルブ及びフランジの保温	上記に掲げるもの以外	0			
		バルブ及びフランジの全数を保温	10			
		バルブ及びフランジの半数以上を保温	5			
	一次側配管の保温	上記に掲げるもの以外	0			
		すべてについて保温仕様1を採用	6			
		すべてについて保温仕様1又は保温仕様2を採用	4			
	一次側配管の保温	すべてについて保温仕様1、保温仕様2又は保温仕様3を採用	2			
		上記に掲げるもの以外	0			
		バルブ及びフランジの全数を保温	2			
	循環配管の経路及び管径	上記に掲げるもの以外	0			
すべてについて空気調和を行う室又は当該室に囲まれた空間に設置し、経路を最短化、かつ、管径を最小化		3				
すべてについて空気調和を行う室又は当該室に囲まれた空間に設置		2				
先止まり配管の経路及び管径	すべてについて経路を最短化、かつ、管径を最小化	1				
	上記に掲げるもの以外	0				
	すべてについて経路を最短化、かつ、管径を最小化	1				
一次側配管の経路	上記に掲げるもの以外	0				
	すべてについて空気調和を行う室又は当該室に囲まれた空間に設置	1				
	上記に掲げるもの以外	0				
(2) 給湯設備の制御の方法	循環ポンプの制御の方法	給湯負荷に応じて流量制御又は台数制御を採用	2			
		給湯負荷に応じて給湯循環を停止させる制御の方法を採用	1			
		上記に掲げるもの以外	0			
共用部の洗面所給水栓の制御の方法	共用部の洗面所給水栓の制御の方法	共用部の洗面所の給水栓の数の80%以上に対し、自動給水栓を採用	P1		<p>P1: 共用部の洗面所の給水栓による使用湯量を全使用湯量で除した値に40を乗じて得た値</p>	
		上記に掲げるもの以外	0			
		すべてのシャワーに対して、節水型の自動温度調整器付きシャワーを採用	P2			
シャワーの制御の方法	シャワーの制御の方法	上記に掲げるもの以外	0		<p>P2: シャワーによる使用湯量を全使用湯量で除した値に25を乗じて得た値</p>	
		上記に掲げるもの以外	0			

(3) 熱源機器の効率	熱源機器の効率が90%以上	15	[熱源機器の効率]とは、定格加熱能力をエネルギーの種別に応じて別表第3の数値により熱量に換算した消費熱量で除した値をいう。
	熱源機器の効率が85%以上90%未満	10	
	熱源機器の効率が80%以上85%未満	5	
	熱源機器の効率が80%未満	0	
(4) 太陽熱を熱源として利用した場合	太陽熱を熱源として利用した場合	H	H: 太陽熱利用熱量を給湯負荷で除した値に100を乗じて得た値
(5) 給水を予熱した場合	給水を予熱した場合	W	W: 予熱により上昇する水温の年間平均を使用湯温と地域別給水温の年間平均の温度差で除した値に100を乗じて得た値
	ポイント (点数の合計)	(A)	
	補正点	(B) 70	
	ポイント (A) + (B)		

昇降機に係るエネルギーの効率的利用

	措置状況	配点	得点	措置の概要	備考
(1) 制御方式	可変電圧可変周波数制御方式（電力回生制御あり）を1台以上採用	40			
	可変電圧可変周波数制御方式（電力回生制御なし）を1台以上採用	20			
	上記に掲げるもの以外	0			
(2) 設置台数	エレベーターの設置台数が3台未満	10			
	3台以上	0			
	ポイント（点数の合計）	(A)			
	補正点	(B)	80		
	ポイント (A) + (B)				